

169	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	169
	事務事業名称	消防車両等整備事業					
	事業コスト(千円)	58,026	【うち人件費 8,576      うち減価償却費 34,805      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防本部及び消防署車両						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 出勤及び活動に万全を期し、市民サービスの向上につなげます。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	消防車両等の更新数		1	／	1	台	
				／			
				／			
実施内容	<p>消防、救急及び救助活動に万全を期すため、消防署の車両を消防車両等更新計画に基づき更新しました。</p> <p>タンク車（大府5）更新 水槽付消防ポンプ自動車（I-B型）へ更新しました。 当該車両は本署管内を管轄するタンク車であり、火災対応に効果の高い資機材を充実させ、迅速かつ的確な消火活動ができる仕様としました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな搭載品    ハイルーフ、高圧噴霧資機材、LED照明装置等</li> <li>・乗車定員        5人</li> <li>・配置先           消防署</li> </ul>						
事業の評価	妥当性評価	消防組織法において、市が実施することが定められており、消防力の充実強化を図る上で必要不可欠であることから、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	老朽化した車両を更新することで、消防力の充実強化を図ることができ、市民サービスの向上につながりました。					
	効率性評価	必要、不必要な設備や装備について検討を重ね、消防力の充実強化につながる車両を導入していることから、コストの投入量は事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	54,034,049	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	54,034,049		

170	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	170
	事務事業名称	消防職員研修事業					
	事業コスト(千円)	24,893	【うち人件費 8,576      うち減価償却費 385      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防職員						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 複雑かつ多様化する火災・救急・救助現場に対応できる組織を構築します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	消防学校入校者数		15	／	16	人	
	専門的な資格取得数		19	／	20	人	
				／			
実施内容	1 救急隊員の資格取得 救急業務に従事できる有資格者を確保し、増大する救急需要に対応しました。						
	2 派遣研修の実施 各種研修に派遣し、複雑多様化する災害に対応する専門的な知識、技術を習得することにより消防力の充実強化を図りました。 なお、外傷災害対応講習は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。 (1) 総務省消防庁消防大学校 入校申請しましたが、入校枠の確保に至りませんでした。 (2) 愛知県消防学校（9科15人） ・初任科      2人      ・救助科      1人 ・救急科      1人      ・地震防災科      4人 ・警防科      1人      ・指揮隊科      1人 ・予防査察科 1人      ・はしご自動車等運用科 2人 ・中級幹部科 2人						
	3 専門的な資格取得（7種19人） 専門的な資格、業務に必要な資格を取得しました。 なお、J P T E C（外傷病院前救護ガイドライン）、M C L S（多数傷病者対応）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。 ・高所作業車技能      4人      ・ロープ高所作業      5人 ・2級小型船舶      2人      ・墜落制止用器具      2人 ・酸欠硫化水素      2人      ・玉掛け技能講習      1人 ・小型移動式クレーン 3人						
事業の評価	妥当性評価	消防業務を遂行するうえで必要な知識及び資格を取得することは、消防力を充実強化させ、市民サービスの向上に大きく影響を与えることから、この事業は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	災害現場での消防活動に必要な知識、技術を習得することで、消防力の充実強化を図り、安全かつ的確な現場活動につながりました					
	効率性評価	職員が習得した知識及び技術を活動現場で反映させることは、消防力及び組織力の強化につながることから、コストの投入量は事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	2,115,046	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	2,115,046		

171	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	171
	事務事業名称	火災業務管理事業					
	事業コスト(千円)	166,933	【うち人件費 150,118      うち減価償却費 8,949      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民の生命、身体及び財産の保護並びに消防車両等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 使用資機材の整備充実と火災等の被害が軽減されています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	複合ガス測定器定期保守点検回数		2	／	2	回	
	絶縁用保護具検査回数		1	／	1	回	
				／			
実施内容	<p>1 複合ガス測定器定期保守点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し隊員の安全確保に努めました。 積載車両【タンク車（大6）・化学車（大7）】 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回</p> <p>2 絶縁用保護具検査 隊員が災害現場において感電から身を守る絶縁用保護具の点検を計画的に実施しました。 （絶縁用保護具は、労働安全衛生規則351条により、6か月ごとに絶縁性能について点検を行うことが定められています。） 令和元年度：1回(2回/年) 令和2年度：1回(2回/年) 令和3年度：1回(2回/年)</p>						
事業の評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に従って行っているため、市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	市民のニーズは、災害等から生命、財産が守られ日々に安心、安全が確立されることです。そのニーズに応えるために、日頃からの資機材の管理、保守点検は重要な業務であることから、有益な内容になっています。					
	効率性評価	保守点検の実施及び備品の購入を実施し、効率的、効果的であるように意識しながら実施しています。また、委託や備品購入の際には、その内容を精査し、適正な事業実施に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	6,722,956	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	6,722,956		

172	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	172
	事務事業名称	救助業務管理事業					
	事業コスト(千円)	177,879	【うち人件費 133,035      うち減価償却費 8,093      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、隊員、救助車両等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 救助資機材を整備することにより、救助隊員の安全を確保し、市民を迅速安全に救出します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	複合ガス測定器定期点検回数		2	／	2	回	
	BCジャケット保守点検数		6	／	6	セット	
				／			
実施内容	1 複合ガス測定器定期保守点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し、隊員の安全確保に努めました。 積載車両【救助工作車（大41）】 令和元年度：2回 令和2年度：2回 令和3年度：2回						
	2 BCジャケット(浮力調整装置)保守点検 隊員の安全管理のため、BCジャケット保守点検を計画的に実施しました。 (平成28年度より、専門業者へ保守点検を依頼し器材の部品を分解、洗浄、組立を行い点検内容を見直しました。) 令和元年度：6セット 令和2年度：6セット 令和3年度：6セット						
	3 はしご車（大32）オーバーホール（債務負担行為） 消防車両の安全性を維持するために、はしご車のオーバーホールを実施しました。 (H26年度車両導入)						
	4 墜落制止用器具の導入 要救助者及び隊員の安全確保のため、墜落制止用器具を導入しました。 (平成31年2月1日、労働安全衛生法施行令等の法令改正があり、令和4年1月2日以降は高所作業で使用する墜落制止用の保護具がフルハーネス型等に改められました。)						
事業の評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に従って行っているため、市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	市民のニーズは、災害等から生命、財産が守られ日々に安心、安全が確立されることです。そのニーズに応えるために、日頃からの資機材の管理、保守点検は重要な業務であることから、有益な内容になっています。					
	効率性評価	保守点検の実施及び備品の購入を実施し、効率的、効果的であるように意識しながら実施しています。また、委託や備品購入の際には、その内容を精査し、適正な事業実施に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	35,735,041	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	35,735,041		



173	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	173
	事務事業名称	救命士等研修事業					
	事業コスト(千円)	57,825	【うち人件費 52,859      うち減価償却費 3,151      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 救急救命士						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 日々進歩している救急医療に対し、救急救命士等に必要な研修を実施し、資格を取得することで、市民に適正な応急処置が行われています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	病院研修参加数		44	／	48	人	
				／			
実施内容	救急救命士の有資格者 31人(運用救命士23人 非運用救命士7人 新規職員1人)						
	1 救急救命士生涯教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき、2医療機関(大同病院、あいち小児保健医療総合センター)で実習(1人当たり3日間)を実施しました。 令和元年度：15人 令和2年度：18人 令和3年度：19人						
	2 気管挿管救急救命士再教育(病院研修＝生涯教育を兼ねる) 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき、気管挿管再教育の病院実習5日間(2症例)を実施しました。この教育は、救急救命士生涯教育も兼ねています。 令和元年度：3人 令和2年度：3人 令和3年度：2人						
	3 救急救命士就業前病院実習 「救急救命士の資格を有する救急隊員に対して行う就業前教育の実施要領」に基づき、救急救命士として活動を開始する職員に対して、160時間の病院実習を実施しました。 令和元年度：2人 令和2年度：2人 令和3年度：1人						
	4 救急救命士再教育 愛知県救急業務高度化推進協議会が開催する救急救命士再教育研修は、集合教育が新型コロナウイルス感染防止のため中止となりましたが、同協議会が作成したDVDによる教育(8時間)と、同協議会から示された再教育研修カリキュラムを消防署内で実施しました。 令和元年度：21人 令和2年度：23人 令和3年度：22人						
事業の評価	妥当性評価	救急救命士の知識、技術を向上させることは、市民の生命、財産を守る観点から市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	気管挿管、薬剤投与等の資格を持つ救急救命士が増えることにより、消防署及び出張所の管轄内において同一のサービスを提供できました。					
	効率性評価	救急救命士の生涯教育を計画的に実施することにより、勤務体制への影響を抑えました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,413,526	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,413,526		

174	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	174
	事務事業名称	救急業務管理事業					
	事業コスト(千円)	165,371	【うち人件費 143,188      うち減価償却費 9,224      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民、救急車両等 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 救急隊員によって適切な応急処置を施し、救命率を向上します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	高規格救急自動車積載資機材保守点検回数		1	／	1	回	
	ストレッチャーオーバーホール数		1	／	1	台	
				／			
実施内容	1 高規格救急自動車積載資機材保守点検委託 救急活動に伴う資機材の消耗が進むため、高規格救急自動車に積載されている資機材の保守点検委託を実施しました。 令和元年度：1回(救急車3台) 平成30年度救大4車両更新 令和2年度：1回(救急車3台) 令和元年度救大1車両更新 令和3年度：1回(救急車4台)						
	2 ストレッチャーオーバーホール一式 使用頻度の多いストレッチャーの安全性確保のため、2年毎に1回若しくは出動件数2,000件に1回の割合でオーバーホールを実施しました。 令和元年度：0台(救大1車両更新) 令和2年度：3台(救大2・3・4) 令和3年度：1台(救大1)						
	3 新型コロナウイルス感染症対策 救急隊員の新型コロナウイルス感染防止のため、資器材を計画的に更新整備しました。 令和2年度：高性能感染防止衣 24着 令和3年度：高性能感染防止衣 12着						
	4 コンビニエンスストアへのAEDの設置 市内24時間営業のコンビニエンスストア41か所にAEDを設置し、機能性維持のために年に4回職員による点検を実施しました。 使用開始：平成29年7月1日 設置か所：41か所(令和4年3月31日現在)						
事業の評価	妥当性評価	定期的な積載資機材の整備、保守点検を実施することにより、救急活動中の安全を確保することができるため、市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	資機材の整備、保守点検を実施することで、常に使用可能な状態を維持しています。整備された資機材を使用することにより、市民へ不利益を被ることなく、安全に医療機関へ搬送することができます。					
	効率性評価	積載資機材の見直しを実施し、コストの削減に努めました。また、日頃の訓練を通じて、活動時間の短縮に努め、効率的な救急業務の運営を意識することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	11,854,864	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,817,440 (基金376,200)	10,037,424		

175	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	175
	事務事業名称	街頭消火器整備事業					
	事業コスト(千円)	12,129	【うち人件費 9,508      うち減価償却費 567      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 初期消火に係る市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 初期消火体制が充実し、火災発生時に市民が初期消火活動に活用して、被害を最小限に止めることができています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	収納ボックス更新数		41	／	30	基	
	新規街頭消火器一式整備数		11	／	11	基	
実施内容	1 収納ボックス交換 (1) 事業提示型協働事業で点検された結果を基に、必要に応じて職員が現地確認を行い、収納ボックスを交換しました。（過失事故除く） 令和元年度：105基 (盗難：0基 経年劣化：100基（計画更新） 交通事故：0基 不明：5基) 令和2年度：103基 (盗難：0基 経年劣化：100基（計画更新） 交通事故：0基 不明：3基) 令和3年度：41基 (盗難：0基 経年劣化：40基（計画更新） 交通事故：0基 不明：1基) (2) 事業提示型協働事業で点検された結果を基に、経年劣化等で古くなった収納ボックスを計画更新のため30基更新しました。 大府：3基 石ヶ瀬：3基 横根山：3基 横根：3基 北崎：3基 共和西：3基 共和東：3基 長草：3基 吉田：3基 森岡：3基						
	2 新規街頭消火器一式整備 各地区の世帯数を算出し、各地域で増加した世帯数に合わせて不足分の11基を各自治区に増設しました。 令和元年度：7基 (大府：1基 石ヶ瀬：2基 共和西：3基 共和東：1基) 令和2年度：18基 (大府：2基 石ヶ瀬：2基 横根山：3基 北崎：3基 共和西：4基 共和東：2基 吉田：2基) 令和3年度：11基 (大府：3基 石ヶ瀬：2基 共和西：3基 共和東：2基 吉田：1基)						
事業の評価	妥当性評価	市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害を最小限に食い止める観点から、市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	初期消火により火災による被害が軽減するとともに、「自助」及び「共助」の精神を養い、自主防災意識を高めることができます					
	効率性評価	市内各自治区との協働事業により、コストの削減ができました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,982,044	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,982,044		

176	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	176
	事務事業名称	通信機器管理事業					
	事業コスト(千円)	30,554	【うち人件費 25,784      うち減価償却費 1,811      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	緊急通信指令施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） あらゆる緊急通報の手段に的確に対応し、現場や目的地まで消防隊等が迅速に出動しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	消防緊急通信指令施設保守点検回数（順次指令装置）		2	／	2	回	
	指令台の情報更新数		509	／	1,000	件	
				／			
実施内容	1 消防緊急通信指令施設保守点検委託 年2回の保守点検を実施することで、通信機器の維持管理を行い、災害発生時の初動体制を確立し万全を期することができました。 (無線基地局、無線移動局、気象情報収集装置、順次指令装置)						
	2 指令台の情報更新 災害指令時に目標対象物の的確な位置を確認するため、目標物や火災と紛らわしい届出、水道断水箇所、道路通行不能箇所等の最新情報を指令台(知多広域消防指令センター)システムに入力して更新しました。 令和元年度：829件 令和2年度：694件（指令センター地図更新あり） 令和3年度：509件						
	3 消防支援システム保守点検委託 火災・救急・救助及び予防業務等の情報伝達を円滑に支援するため、システムの保守点検委託を実施しました。						
	4 気象観測装置オーバーホール 気象観測装置の性能を維持するため、5年に1回のオーバーホールを実施しました。 (温度計、気圧計、湿度計、風速計、雨量計)						
事業の評価	妥当性評価	指令台（知多広域消防指令センター）の情報を最新に更新し、施設等の保守管理を実施することは、災害発生時に迅速かつ的確な指令を出すための体制を確立するため、市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	災害受信時に正確な現場を把握して、的確な初動体制を整えるため、施設等の維持管理及び機器の更新をするとともに、指令台（知多広域消防指令センター）の情報を最新に更新することで、万全な対応ができています。					
	効率性評価	各種情報をパソコンに入力し、指令センターで119番通報を受信して消防隊等を災害発生場所へ迅速かつ的確に誘導できるように最新情報を入力しています。					
事業費	左の財源内訳						
	2,756,658	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	2,756,658		

177	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	177
	事務事業名称	訓練等指導業務事業					
	事業コスト(千円)	36,348	【うち人件費 31,587      うち減価償却費 2,296      】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 消防職員・消防団員と市民						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民、消防職員及び消防団員が、認識を深め各種災害発生時に適切に対応できています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	協働事業による講習会数(普通救命講習会支援事業報償金)		0	／	39	回	
	普通救命講習及びAED講習会参加者数		2,079	／	5,650	人	
	消防団員を対象とした訓練回数		4	／	5	回	
実施内容	1 協働事業による講習会(普通救命講習会支援事業報償金) 新型コロナウイルス感染症に伴い、市内2事業所との事業提示型協働事業による講習会等の指導者依頼を中止しました。 令和元年度：23回(44人) 令和2年度：0回(0人) 令和3年度：0回(0人)						
	2 普通救命講習会及びAED講習会等 (1) 普通救命講習及びAED講習会 新型コロナウイルス感染症に伴い、4月、8月、11月、12月、1月以外の講習会を中止しました。 令和元年度：4,711人 令和2年度：927人 令和3年度：2,079人 (2) 中学校での心肺蘇生法実技指導支援 市内4中学校2年生全員を対象として、保健体育の授業カリキュラムに合わせ、消防職員を各中学校に派遣し、心肺蘇生法の実技指導を実施しました。(大府西中学校のみ中止) 令和元年度：663人 令和2年度：402人 令和3年度：737人						
	3 消防救助技術東海地区指導会 新型コロナウイルス感染症に伴い、指導会が中止となりました。						
	4 消防訓練 (1) 消防団を対象とした訓練 新型コロナウイルス感染症に伴い、教養訓練を実施しました。 (2) 市民を対象とした訓練(救命講習以外) 自治区等の消火訓練及び避難訓練で指導を行い、市民の防火意識の高揚に努めました。 (3) 市内自衛消防隊(8企業)への訓練指導 自衛消防隊を有する市内企業に対し、大規模災害時の対応や放水消火訓練等の指導を実施しました。(期間：令和3年6月18日から令和3年10月20日)						
	5 市制50周年Plus1記念事業 市民参加型の消防広場を共長出張所及びDAIWA防災学習センターで開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症に伴い、令和4年度に延期となりました。						
事業の評価	妥当性評価	救命に必要な啓発活動を推進し、パイスタンダーを育成していくことは大変重要です。消防職員が継続的に実施又は支援していく必要があることから市が事業主体であるべきです。					
	有効性評価	初期評価やパイスタンダーによる応急手当は常日頃から意識し、訓練を通じて身に付けることが大切です。訓練を実施しやすい環境を提供し、指導・育成に取り組む観点から、事業の有益性は確実に向上しています。					
	効率性評価	応急手当普及員による企業単独での救命講習会の開催により、職員の負担軽減や人件費の抑制をすることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	2,216,733	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	2,216,733		

178	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	178																								
	事務事業名称	団体等育成事業																													
	事業コスト(千円)	18,493	【うち人件費 16,850      うち減価償却費 793      】																												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																														
	事業所・防火危険物安全協会・少年少女消防クラブ等																														
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 防火思想が培われ、火災発生率が減少しています。																														
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位																									
	防火危険物安全協会への指導回数		4	／	5	回																									
	少年少女消防クラブの活動回数		1	／	3	回																									
				／																											
実施内容	市内の公共施設、事業所、小学生（少年少女消防クラブ員）に対しての各種防火啓発・防火指導につきまして、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮し、可能な範囲で実施しました。																														
	1 防火危険物安全協会への指導内容 消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会、外国人のための防災講座、また、総会時の防火に関する基調講演、その他事業により会員に対して防火指導を実施する予定でしたが、基調講演、初期消火競技会につきましては新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮し、中止としました。																														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期消火競技会</td> <td>1回(146人)</td> <td>0回(0人)</td> <td>0回(0人)</td> </tr> <tr> <td>外国人のための防災講座</td> <td>1回(131人)</td> <td>0回(0人)</td> <td>1回(90人)</td> </tr> <tr> <td>防火に関する基調講演</td> <td>1回(68人)</td> <td>0回(0人)</td> <td>0回(0人)</td> </tr> <tr> <td>優良事業所視察</td> <td>1回(39人)</td> <td>0回(0人)</td> <td>1回(20人)</td> </tr> <tr> <td>普通救命講習会</td> <td>2回(90人)</td> <td>0回(0人)</td> <td>2回(46人)</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	R1年度	R2年度	R3年度	初期消火競技会	1回(146人)	0回(0人)	0回(0人)	外国人のための防災講座	1回(131人)	0回(0人)	1回(90人)	防火に関する基調講演	1回(68人)	0回(0人)	0回(0人)	優良事業所視察	1回(39人)	0回(0人)	1回(20人)	普通救命講習会	2回(90人)	0回(0人)	2回(46人)
項 目	R1年度	R2年度	R3年度																												
初期消火競技会	1回(146人)	0回(0人)	0回(0人)																												
外国人のための防災講座	1回(131人)	0回(0人)	1回(90人)																												
防火に関する基調講演	1回(68人)	0回(0人)	0回(0人)																												
優良事業所視察	1回(39人)	0回(0人)	1回(20人)																												
普通救命講習会	2回(90人)	0回(0人)	2回(46人)																												
2 少年少女消防クラブの活動内容 少年少女消防クラブ員に対し防火作品の募集・選考・表彰・掲示を行うことで、防火意識の高揚を図りました。なお、「愛知県消防学校一日入校」「消防本部一日消防士」につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮し、中止としました。																															
事業の評価	妥当性評価	防火危険物安全協会、少年少女消防クラブは、予防課が事務局となり防火・防災に係る企画運営の補助を担っているため、市が実施すべき事業です。																													
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の行事が実施できませんでしたが、実施した行事等を通じて、火災予防の啓発ができました。																													
	効率性評価	防火危険物安全協会は、消防機関と民間事業所の協会員が連携を図って活動しており、民間活力の有効利用によりコストが節減できています。																													
事業費	左の財源内訳																														
	272,309	国県支支出金	地方債	その他	一般財源																										
		0	0	0	272,309																										



179	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	179
	事務事業名称	検査管理事業					
	事業コスト(千円)	31,713	【うち人件費 29,104      うち減価償却費 1,369      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民と建築物						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 法令に基づいた建築物の管理が行われ、火災発生件数が減少しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	火災予防査察件数		372	／	450	件	
				／			
実施内容	1 火災予防査察等 適正な火災予防査察を行い、不備欠陥がある場合は、継続的に是正指導をしました。						
	項目		R1年度	R2年度	R3年度		
	火災予防査察（防火対象物、危険物施設等）		378件	134件	372件		
	火災予防査察改善指導		116件	58件	185件		
	独居老人防火診断		17件	0件	25件		
	2 特例認定審査 防火対象物定期点検の義務がある管理権限者から特例認定の申請が25件あり、適正に審査し認定証を交付しました。						
	項目		R1年度	R2年度	R3年度		
	特例認定		5件	3件	25件		
	3 各種届出 法令上必要となる施設の維持管理、運営上の届出を受理し、適正に指導しました。						
	項目		R1年度	R2年度	R3年度		
防火管理に係る届出(防火管理者選解任届、消防計画関係)		376件	266件	403件			
消防用設備点検に係る届出（点検報告）		1,046件	1,047件	1,546件			
火災予防条例に係る届出		300件	198件	171件			
危険物に係る届出（保安監督者、液化石油ガス等届出）		60件	74件	63件			
4 公表制度 違反対象物の公表制度を適正に運用し違反情報を市公式ウェブサイト公表、是正を行いました。							
項目		R2年度	R3年度				
公表制度に係る防火対象物数		1件（是正済）	5件（2件是正済）				
事業の評価	妥当性評価	消防職員が市内の防火対象物や危険物施設の関係者に対して、建物や消防用設備等が法令に基づき維持管理出来ているかを検査することで、防火管理体制の充実強化につながっているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	計画的な火災予防査察により自主防火管理の状況を確認することで、継続した防火管理が実践出来るように指導しており、安心・安全なまちづくりに貢献しています。					
	効率性評価	火災予防査察において、火災の発生原因を未然に防ぎ、万が一火災が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるように対策について指導をしています。					
事業費	左の財源内訳						
	239,933	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	239,933		



179	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	179								
	事務事業名称	検査管理事業											
	事業コスト(千円)												
実施 内容	5 防火管理講習会（新規） 防火管理者甲乙共通課程による防火管理新規講習会を開催しました。 （開催日 令和3年12月1日～2日）												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>甲・乙</td> <td>53人（うち乙種2人）</td> <td>26人（うち乙種2人）</td> <td>48人（うち乙種3人）</td> </tr> </tbody> </table>					項目	R1年度	R2年度	R3年度	甲・乙	53人（うち乙種2人）	26人（うち乙種2人）	48人（うち乙種3人）
	項目	R1年度	R2年度	R3年度									
	甲・乙	53人（うち乙種2人）	26人（うち乙種2人）	48人（うち乙種3人）									
	6 防火管理講習会（再講習） 一定規模以上の防火対象物に選任されている防火管理者で、防火管理再講習該当者を対象に防火管理再講習会を開催しました。 （開催日 令和3年12月3日）												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再講習</td> <td>8人</td> <td>11人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>					項目	R1年度	R2年度	R3年度	再講習	8人	11人	10人
	項目	R1年度	R2年度	R3年度									
	再講習	8人	11人	10人									
	7 空調服の導入 熱中症対策のため空調服を10着購入し、消防検査時等に着用しました。												

180	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	897,499,497	180
	事務事業名称	指導管理事業					
	事業コスト(千円)	29,412	【うち人件費 27,062      うち減価償却費 1,273      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民・建築物関係者など						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 建築物の持主により適正な防火管理が施され、火災などの災害の発生が減少し、災害時の被害が軽減しています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	火災件数		25	／	15	件	
	火災予防の啓発活動回数		3	／	4	回	
実施内容	1 消防同意及び住宅用火災警報器設置審査等 消防法7条に基づき防火対象物の審査、消防同意及び住宅用火災警報器の図面審査を適正に行いました。						
			項目	R1年度	R2年度	R3年度	
			消防同意	134件	117件	138件	
			住宅用火災警報器設置審査	440件	410件	463件	
	2 消防用設備等の審査等 消防用設備等の各種届出を適正に審査、指導、消防検査を行い消防検査済証を交付しました。						
			項目	R1年度	R2年度	R3年度	
			工事整備対象設備等着工届出	177件	141件	117件	
			消防用設備等設置届出	165件	154件	159件	
			消防検査済証交付	106件	100件	90件	
	3 危険物製造所等の許認可等 危険物製造所等の許認可の申請、審査及び検査事務を適正に行いました。						
		項目	R1年度	R2年度	R3年度		
		設置及び変更の許可	149件	81件	110件		
		仮使用承認	160件	96件	98件		
		完成検査前検査	22件	13件	25件		
		完成検査	149件	97件	97件		
		予防規程制定・変更許可申請	7件	11件	6件		
4 研修会参加等 最新の各種教本による情報の収集や危険物専門講習会等の研修会に参加し、火災原因調査の知識を高めました。 ・危険物専門講習会                      ・企業防災対策指導会 ・調査技術会議（web会議）          ・消防長会違反是正推進連絡会（書面会議）							
事業の評価	妥当性評価	消防職員による計画的な火災予防査察と継続的な指導により、事業所等のハード面、ソフト面が適正に維持管理されるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	住宅用火災警報器の適正設置とメンテナンス等の必要性の啓発活動により火災に至る件数が抑えられました。					
	効率性評価	検査管理事業の火災予防査察、団体等育成事業の大府市防火危険物安全協会の防火活動により効率的に火災発生件数は抑えられてコスト削減がされています。					
事業費	左の財源内訳						
	146,659	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	3,300	143,359		

180	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	180																				
	事務事業名称	指導管理事業																							
	事業コスト(千円)																								
実施 内容	<p>5 火災予防啓発活動</p> <p>春と秋の全国火災予防運動期間中に、住宅用火災警報器の設置意義とメンテナンスの必要性について、市民に啓発をし火災予防、防火意識の高揚を図りました。また、街頭啓発活動では、消防キャラクターの「ファイアーX」も活動しました。</p>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>街頭啓発活動（アピタ・リソラ）</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>産業文化まつり</td> <td>2回</td> <td>0回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>ぼうさいスクール</td> <td>9回</td> <td>0回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>のぼり旗等の設置</td> <td>0回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	R1年度	R2年度	R3年度	街頭啓発活動（アピタ・リソラ）	1回	2回	2回	産業文化まつり	2回	0回	0回	ぼうさいスクール	9回	0回	0回	のぼり旗等の設置	0回	1回	1回
	項 目	R1年度	R2年度	R3年度																					
	街頭啓発活動（アピタ・リソラ）	1回	2回	2回																					
	産業文化まつり	2回	0回	0回																					
	ぼうさいスクール	9回	0回	0回																					
のぼり旗等の設置	0回	1回	1回																						



182	款・項・目	9・1・3	目名称	消防施設費	目の決算額	31,747,159	182
	事務事業名称	消防施設管理整備事業					
	事業コスト(千円)	45,403	【うち人件費 8,576      うち減価償却費 385      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防庁舎、出張所、消防職員住宅、消防団詰所、消火栓・防火水槽						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 自然災害への対応や消防業務全般を円滑に遂行できる消防拠点施設にします。消防水利の計画的な整備の実施に向け、関係担当課及び区画整理組合等との調整を図ります。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	消防拠点施設の改修、整備及び拡張数		3	／	3	か所	
	保守点検等委託数		10	／	10	件	
実施内容	1 消防拠点施設の改修、整備等 (1) 消防庁舎等の改修 消防拠点施設の老朽化等による不具合を適切に改修しました。 ア 消防庁舎 オーバースライダー修繕 イ 消防庁舎 排煙窓オペレーター修繕 ウ 共長公民館 火の見櫓撤去 (2) 備品の設置 消防業務を円滑に行うため、消防庁舎等の備品を設置しました。 ア 洗濯機更新（消防庁舎） 1台 イ 草刈り機導入（共長出張所） 1台						
	2 保守点検等委託 施設等の機能的な維持管理を行うため、保守点検等の委託を実施しました。 ・建物清掃 ・自家用電気工作物保安業務 ・浄化槽維持管理 ・空調設備保守点検 ・樹木剪定等 ・一般廃棄物処理 ・飲料水タンク清掃点検 ・自動扉保守点検 ・消防設備保守点検 ・資源収集運搬処分業務						
事業の評価	妥当性評価	事業を縮小（廃止）した場合、消防施設の維持管理が困難となり、円滑な消防業務が行えないことから消防力の低下を招きます。消防力の低下は、市民サービスにも大きく影響を与えるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	消防施設の老朽化に対し、修繕箇所を適切に把握し、計画的に修繕を進めることにより消防拠点施設の延命化を図ることができました。					
	効率性評価	機能的な維持管理を図り、消防業務全体を円滑に遂行することが市民サービスへと直結するため、コストの投入量は事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	22,625,453	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,751,332	20,874,121		

183	款・項・目	9・1・3	目名称	消防施設費	目の決算額	31,747,159	183
	事務事業名称	消火栓・防火水槽維持管理事業					
	事業コスト(千円)	50,466	【うち人件費 36,341 うち減価償却費 9,300】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	消防水利 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 消火栓・防火水槽等の点検を定期的に行って、災害発生時の消火活動に万全を期します。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	標識・支柱取替修繕数		13	／	30	箇所	
	地水利調査数		1,244	／	1,245	箇所	
	消火栓移設工事数		8	／	16	基	
実施内容	1 標識・支柱取替修繕 消火栓及び防火水槽の標識支柱を未設置箇所への設置や、劣化等による不備箇所の取替を実施しました。 令和元年度：31か所 令和2年度：19か所 令和3年度：13か所						
	2 地水利調査(消防水利調査) 消火栓、防火水槽等の点検を実施し、水利の状況を確認し維持管理することで、災害発生時に適正に使用できるようにしました。 令和元年度：1,245か所 令和2年度：1,196か所 令和3年度：1,244か所						
	3 消火栓移設工事 水道管布設替えに併せて、消火栓を災害発生時に適切に使用できる位置へ移設しました。 令和元年度：17基 令和2年度：12基 令和3年度：8基						
	4 消火栓周囲の蓋塗装補修 消火栓の位置を明確にし、円滑な現場活動を可能にするため、消火栓蓋の周囲に黄色ペイントの塗装を施しました。 (3年に1回 100か所)						
事業の評価	妥当性評価	定期的な地水利調査を実施して、水利状況の確認・維持管理を行うとともに、水利の位置を明確にすることは、違法駐車等の抑制効果等で消火活動を効果的に実施することができるため、市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	水利の充実と定期的な状況確認・維持管理を実施して、さらにその位置を明確化することで、違法駐車等の活動障害を排除できる等、円滑な消火活動が可能となり、市民の生命及び財産を守ることにつながります。					
	効率性評価	樹脂製の標識を既存の標識板へ貼る方法で古くなった標識板を有効活用するとともに、定期の地水利調査で水利の標識及び支柱の状況を確認し、現場ごとに有効な設置方法で対応することで、コストを削減しました。					
事業費	左の財源内訳						
	9,121,706	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	9,121,706		

184	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	目の決算額	54,141,301	184
	事務事業名称	災害対策管理事業					
	事業コスト(千円)	20,649	【うち人件費 9,216      うち減価償却費 579      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市職員、市民及び防災情報機器						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が起こった時に素早く対応ができるように人材育成やマニュアルの整備ができています。また、災害時の連絡通信手段がいつでも使うことができる状態になっています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	災害対策支部総点検の実施		10	／	10	支部	
	応援協定市町及び事業所等との情報連絡会開催数		7	／	10	回数	
実施内容	1 地域防災計画を見直し、災害等に備えた体制や組織の育成に努め、市民との協働による防災力の向上を図りました。						
	(1) 防災会議の開催 防災会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面議決として開催し、地域防災計画及び資料編の見直しを行いました。						
	(2) 防災に関する行動マニュアルの整備及び訓練 災害対策本部の各班、各支部行動マニュアル、避難所運営マニュアル等の内容の見直し及び更新するとともに、受援マニュアルを策定しました。 避難所運営を担当する職員に対し、大規模災害時に避難所となる大府南中学校体育館において、避難所運営訓練を実施しました。						
	(3) 災害対策支部総点検の実施 災害対策の支部となる公民館等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、支部配備職員及び自主防災組織の方に参加を限定し、顔の見える関係づくりと災害対応の確認、資機材の点検を実施しました。また、支部配備職員は各地域の危険箇所や要注意箇所を巡回しました。						
2 防災情報機器の維持管理 災害時の情報収集や伝達手段となる防災行政無線（移動系・同報系）、防災情報メールマガジン配信、震度情報システム、高度情報通信ネットワーク、携帯電話、衛星携帯電話、無線通信FAXの維持管理及び点検を行いました。							
3 災害時相互応援協定に基づく情報連絡会の開催 岩手県遠野市、滋賀県長浜市、富山県小矢部市及び愛媛県新居浜市と情報交換を実施しました。小矢部市については、WEB会議を開催し、防災体制の確認と情報交換をしました。 WEB開催となった知多5市5町の防災担当課で構成する「知多地域防災減災研究会」において、構成市町と災害対策や避難所運営等についての情報交換を行いました。							
4 防災助言者 防災助言者である愛知工業大学地域防災研究センター長の横田崇教授に、地域防災計画の見直しの助言をいただきました。							
事業の評価	妥当性評価	地域防災計画の修正、各種防災情報機器の維持管理、災害協定の締結、被災地への職員派遣などは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	災害に備えて情報収集、伝達スムーズに行えるように、災害対策支部総点検及び防災情報機器の導入・維持管理を行うことは、防災体制の強化に有効です。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面で実施できない会議等は、WEBや書面決議として実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,827,979	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	10,827,979		



185	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	目の決算額	54,141,301	185
	事務事業名称	災害対策整備事業					
	事業コスト(千円)	27,375	【うち人件費 7,740      うち減価償却費 11,333      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	災害時に大府市内にいる人等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が発生しても生活や生命に不安が無く生活ができています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	備蓄食糧数		127,710	／	127,710	食	
	防災備蓄倉庫設置数		23	／	23	箇所	
				／			
実施内容	地域防災計画に基づき、災害発生時の情報伝達手段を確保するための情報機器や、避難所運営のための物資の整備、大規模災害時における避難者のための物資と食糧の備蓄を行いました。						
	1 備蓄食糧の整備						
			令和元年度		令和2年度		令和3年度
		ビスケット、パン	23,604食		23,868食		24,108食
		アルファ米 (アレルギー対応)	5,800食		6,350食		6,450食
		バランス栄養食等	3,680食		3,180食		3,240食
		購入食糧数	33,084食		33,398食		33,798食
		購入飲料水	1,404リットル		1,416リットル		1,428リットル
		目標食糧数（人口の15%×3食×3日分）	13,950人×3食×3日分		14,100人×3食×3日分		14,190人×3食×3日分
		備蓄食糧数	125,550食		126,900食		127,710食
平成30年度から上記備蓄食糧数には含めていない賞味期限経過直前の食糧を有効活用するため、職員用の備蓄食糧5,400食を確保しました。							
2 要配慮者対策 要配慮者対策として、パン、アレルギー対応アルファ米、バランス栄養食等及び乳幼児用液体ミルクを備蓄しました。液体ミルクは、乳幼児健診等の場で紹介し、備蓄について啓発しました。							
3 備蓄物資の購入 中央防災倉庫や避難所の防災備蓄倉庫に配備する燃料等を更新しました。							
4 防災ラジオの有償配布 同報無線から流れる情報を聞くことができる防災ラジオを1,500円/台で18台有償配布しました。							
5 避難所の停電対策 精密機器が使用できるインバーター発電機を17台購入し、全ての指定避難所に配置するとともに、大きな電力が必要な場合にも対応できるよう発電機並列運転接続キット等を1セット購入し、中央防災倉庫に配備しました。							
事業の評価	妥当性評価	避難者用の食糧備蓄、生活用品等の整備は、災害対策の「公助」に該当するものであり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	避難所で必要とされている物資や、食糧を計画的に備蓄するとともに、避難所の停電対策を強化することは、防災体制強化に有効です。					
	効率性評価	市の費用負担軽減のため、愛知県の南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金を活用してインバーター発電機を購入しました。					
事業費	左の財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	8,063,127	1,143,000	0	773,532	6,146,595		

186	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	目の決算額	54,141,301	186
	事務事業名称	防災啓発事業					
	事業コスト(千円)	27,001	【うち人件費 24,165      うち減価償却費 1,039      】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害及び防災に対する知識、認識が豊かになっています。						
評価指標	指標名		令和3年度実績値	／	令和3年度計画値	単位	
	出前講座の実施		6	／	22	回数	
	防災学習センター一年間来館者数		4,086	／	4,500	人	
				／			
実施内容	防災の基本である「自分の安全は自分で守る」、「地域の安全は地域で守る」という防災意識の啓発を行うとともに、被害を軽減させるための「減災」に対する取組を推進しました。						
	1 小学生への防災啓発 小学生やその家族を対象にして、「地域防災スクール事業」を実施しました。 (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全小学校に意向確認をした「ぼうさいスクール」は、実施を希望した5小学校（大東、大府、共長、神田、共和西）の4年生を対象として、「地震から身を守ろう」の授業を実施しました。（451人） (2) 小学生とその家族を対象として、避難所担当職員、自主防災会、ボランティア団体等が講師となってスタンプラリー形式で避難所運営を体験する「ぼうさい体験ラリー」を大東小学校で実施しました。（119人） 2 中学生への防災啓発 (1) 中学2年生を対象にした、「防災講演会」を実施しました。（903人） (2) 地域総ぐるみ防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数及び参加者を制限して実施したため、中学生は参加対象外としました。 R1年度：大府北中学校（不参加） R2年度：大府西中学校（中止） R3年度：大府北中学校（対象外） 3 市民や地域、企業への防災啓発 新型コロナウイルス感染症対策を実施して、市民や事業所、職員などを対象にした防災啓発、研修等を開催しました。 (1) 市職員が講師となり、防災ガイドブックを活用した啓発を実施しました。（279人） 出前講座回数 R1年度：23回 R2年度：5回 R3年度：6回 (2) 災害対策支部総点検において、防災ガイドブックを活用した啓発を実施しました。（147人） (3) 地域における防災訓練を支援するとともに、市職員による講演会や保育士、新規採用職員等に対して職員向けの防災研修を実施しました。（140人） (4) 市内5事業所、愛知工業大学、人間環境大学、商工会議所、JR東海大府駅で構成される防災対策連絡会において、帰宅困難者対応を想定した衛星携帯電話による情報伝達通信訓練を実施しました。また、激甚災害を想定して、東海警察署と同様の通信訓練を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	市民や地域の防災意識の向上や減災への取組方法の周知を進めることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	災害対策で最も重要なことは「自分や家族の命は自分達で守る」ことであり、講座や訓練に参加をして、防災・減災への意識を持つことは非常に有効です。					
	効率性評価	DAIWA防災学習センターを拠点として、より多くの市民に「自助」・「共助」の啓発ができています					
事業費	左の財源内訳						
	1,741,372	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,741,372		

186	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	186
	事務事業名称	防災啓発事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>(5) 防災士資格取得費の助成制度を活用し、地域の防災力向上を図りました。(8人)</p> <p>(6) 愛知県等が主催の「あいち防災フェスタ」に参加をして、本市の東海豪雨被害状況及び被災地支援等のパネルを展示し、防災啓発を実施しました。</p> <p>(開催日：11月14日(日) 会場：あいち健康の森公園)</p> <p>4 DAIWA防災学習センター(大府市防災学習センター)</p> <p>DAIWA防災学習センターを活用して、市民が防災・減災に取り組むよう啓発するとともに、自主防災会等への女性の参加を促すため、「女性防災士による女性のための防災セミナー」を開催しました。(第1回講座 20人 第2回講座 14人)</p> <p>5 防災フェスタ(市制50周年Plus1記念事業)</p> <p>DAIWA防災学習センターで防災・減災に関するイベント、愛三文化会館で自衛隊音楽隊による音楽祭を同日に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。</p>				